



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2024年11月14日

上場会社名 ぴあ株式会社 上場取引所 東
コード番号 4337 URL <https://corporate.pia.jp/>
代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 矢内 廣
問合せ先責任者 （役職名） 専務取締役コーポレート担当 （氏名） 吉澤 保幸 TEL 03-5774-5278
半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無 ：有

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計） （％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	21,189	7.7	1,228	25.2	1,080	13.9	654	△26.9
2024年3月期中間期	19,665	26.1	980	122.8	948	143.0	896	△12.9

（注）包括利益 2025年3月期中間期 640百万円 （△28.7%） 2024年3月期中間期 898百万円 （△13.2%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	42.84	—
2024年3月期中間期	58.71	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	100,889	6,260	6.2
2024年3月期	90,271	5,544	6.1

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 6,260百万円 2024年3月期 5,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2025年3月期	—	0.00			
2025年3月期（予想）			—	—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2025年3月期の配当予想につきましては、現時点で未定としています。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,000	1.0	1,400	15.7	1,300	41.0	800	△28.5	52.36

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信(添付資料)9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	15,641,413株	2024年3月期	15,641,413株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	340,113株	2024年3月期	362,799株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	15,287,218株	2024年3月期中間期	15,266,756株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT及びBBT-RS)が保有する当社株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の経済活動の活性化、インバウンド需要の回復、個人消費の増加など、着実に良好化している一方、円安基調や物価の高騰が長期化し、金融政策・為替動向等についても見通し難い状況にあり、景気の先行きについては楽観できない状況が継続しております。その中にあって、当社が事業基盤とする国内レジャー・集客エンタテインメント市場は、ライブ・イベント開催の活発な動きが継続され、コロナ禍前を大きく上回る規模で順調に推移しております。その一方、システム運用費やセキュリティ対応コスト、資材費や物流費、人件費、外払手数料等の上昇への対応が喫緊の課題となっており、2006年度のサービス利用料の導入以来初めて、10月より一部料金の改訂を行いました。

こうした経営環境下、中期経営計画(2023～2025年度)の2年目となる、当中間連結会計期間における当社グループの連結業績は、第1四半期に続き、人気アーティストの全国ツアー、大規模フェス、演劇、スポーツ等のチケット販売、およびその周辺事業が好調に推移した結果、取扱高ベースでの売上は1,400億円規模となり、中間連結会計期間では過去最高の水準となりました。新規事業投資や給与アップを含めた人的資本投資等の増加を吸収する形で、営業利益、経常利益ともに前期を上回り、期初想定通り順調に進捗しております。一方、こうした中で、投資先企業の一部について投資有価証券評価損3億36百万円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当社グループの当中間連結会計期間の連結業績は、売上高211億89百万円(対前年同期比107.7%)、営業利益12億28百万円(対前年同期比125.2%)、経常利益10億80百万円(対前年同期比113.9%)、親会社株主に帰属する中間純利益6億54百万円(対前年同期比73.1%)となりました。

売上に貢献した主なイベントや商品は次のとおりであります。

<イベント(主催事業含む)>

- ・SODA presents Battle of Rock ～Mission of 7 MEN 侍～
- ・プロ野球公式戦／サッカーJリーグ／大相撲
- ・リポビタンDチャレンジカップ／FIFAワールドカップ26アジア最終予選
- ・Mr.Children／福山雅治／Mrs. GREEN APPLE／Vaundy／椎名林檎／YUKI
- ・ONE OK ROCK／UVERworld
- ・NewJeans／Kep1er／NiziU／Maroon 5
- ・Endless SHOCK／劇団☆新感線
- ・ROCK IN JAPAN FESTIVAL／Animelo Summer Live 2024
- ・キョの東キョドーム in TOKYO DOME
- ・パンのフェス2024 in 埼玉スタジアム2002

<メディア商品>

- ・「森のカフェと緑のレストラン」シリーズ
- ・「ジェイソン流お金の稼ぎ方」
- ・「不可能を可能にする大谷翔平120の思考」

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、1,008億89百万円となり、前連結会計年度末と比較して106億17百万円増加いたしました。流動資産は782億96百万円(前連結会計年度末比114億81百万円増)となりました。変動の主なものは、現金及び預金の増加(同124億21百万円)であります。固定資産は225億92百万円(前連結会計年度末比8億63百万円減)となりました。変動の主なものは、無形固定資産の減少(同1億30百万円減)によるものであります。

負債は、946億29百万円となり、前連結会計年度末と比較して99億2百万円増加いたしました。流動負債は760億1百万円(前連結会計年度末比109億6百万円増)となりました。変動の主なものは、買掛金の増加(同70億55百万円)であります。固定負債は186億27百万円(前連結会計年度末比10億4百万円減)となりました。変動の主なものは、長期借入金の減少(同9億16百万円)であります。

純資産は、62億60百万円となり、前連結会計年度末と比較して7億15百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が6億54百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して124億21百万円増加し、当中間連結会計期間末は463億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは139億19百万円の収入(前年同中間期は196億29百万円の収入)となりました。

た。この主要因は、売上の漸次増による仕入債務の増加が70億55百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは9億87百万円の支出（前年同中間期は8億8百万円の支出）となりました。この主要因は、有形固定資産の取得による支出が99百万円、無形固定資産の取得による支出が8億80百万円であったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは5億10百万円の支出（前年同中間期は20億85百万円の支出）となりました。この主要因は、長期借入金の返済による支出が5億7百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の業績予想につきましては、2024年5月9日に公表しました予想数値に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,919	46,340
売掛金	28,817	24,882
棚卸資産	91	62
その他	4,010	7,032
貸倒引当金	△23	△21
流動資産合計	66,814	78,296
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,888	10,567
工具、器具及び備品（純額）	543	525
土地	724	724
その他（純額）	55	37
有形固定資産合計	12,212	11,855
無形固定資産		
ソフトウェア	5,478	5,117
ソフトウェア仮勘定	359	590
その他	75	75
無形固定資産合計	5,914	5,783
投資その他の資産		
投資有価証券	1,477	1,164
その他	4,224	4,160
貸倒引当金	△372	△371
投資その他の資産合計	5,329	4,953
固定資産合計	23,456	22,592
資産合計	90,271	100,889

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	54,690	61,745
1年内返済予定の長期借入金	1,015	1,423
未払金	3,196	3,143
未払法人税等	157	162
賞与引当金	225	6
その他	5,810	9,519
流動負債合計	65,094	76,001
固定負債		
長期借入金	17,619	16,703
株式給付引当金	335	256
退職給付に係る負債	84	76
資産除去債務	1,302	1,305
その他	290	286
固定負債合計	19,632	18,627
負債合計	84,726	94,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,444	6,444
資本剰余金	2,610	2,610
利益剰余金	△2,465	△1,810
自己株式	△1,063	△987
株主資本合計	5,526	6,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31	5
為替換算調整勘定	△32	△19
退職給付に係る調整累計額	19	17
その他の包括利益累計額合計	18	3
純資産合計	5,544	6,260
負債純資産合計	90,271	100,889

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	19,665	21,189
売上原価	12,536	13,581
売上総利益	7,128	7,608
販売費及び一般管理費	6,148	6,379
営業利益	980	1,228
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	10	8
持分法による投資利益	19	46
助成金収入	58	59
その他	10	18
営業外収益合計	99	135
営業外費用		
支払利息	87	126
支払補償費	25	144
その他	19	12
営業外費用合計	131	283
経常利益	948	1,080
特別損失		
投資有価証券評価損	—	336
特別損失合計	—	336
税金等調整前中間純利益	948	744
法人税等	64	89
中間純利益	884	654
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△12	—
親会社株主に帰属する中間純利益	896	654

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	884	654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△26
退職給付に係る調整額	△2	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	14	△14
中間包括利益	898	640
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	910	640
非支配株主に係る中間包括利益	△12	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	948	744
減価償却費	1,140	1,321
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△55	△218
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5	△8
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	3	△79
受取利息及び受取配当金	△11	△10
支払利息	87	126
助成金収入	△58	△59
支払補償費	25	144
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△46
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	336
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,184	3,934
棚卸資産の増減額 (△は増加)	5	28
未収入金の増減額 (△は増加)	△47	△1,203
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,978	7,055
未払金の増減額 (△は減少)	428	34
前受金の増減額 (△は減少)	3,246	3,815
前渡金の増減額 (△は増加)	△24	△155
立替金の増減額 (△は増加)	△538	△831
その他	△265	△667
小計	19,731	14,258
利息及び配当金の受取額	11	11
利息の支払額	△94	△137
助成金の受取額	0	6
補償費の支払額	△25	△144
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	6	△75
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,629	13,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△166	△99
無形固定資産の取得による支出	△474	△880
投資有価証券の取得による支出	△60	—
長期前払費用の取得による支出	△39	△14
その他	△68	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△808	△987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	896	—
長期借入れによる収入	7,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,082	△507
自己株式の取得による支出	△896	—
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,085	△510
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	16,735	12,421
現金及び現金同等物の期首残高	26,356	33,919
現金及び現金同等物の中間期末残高	43,091	46,340

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社を除き、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループは単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。